

第2章 障害者の現況

1 障害者の現況(平成23年度～25年度)

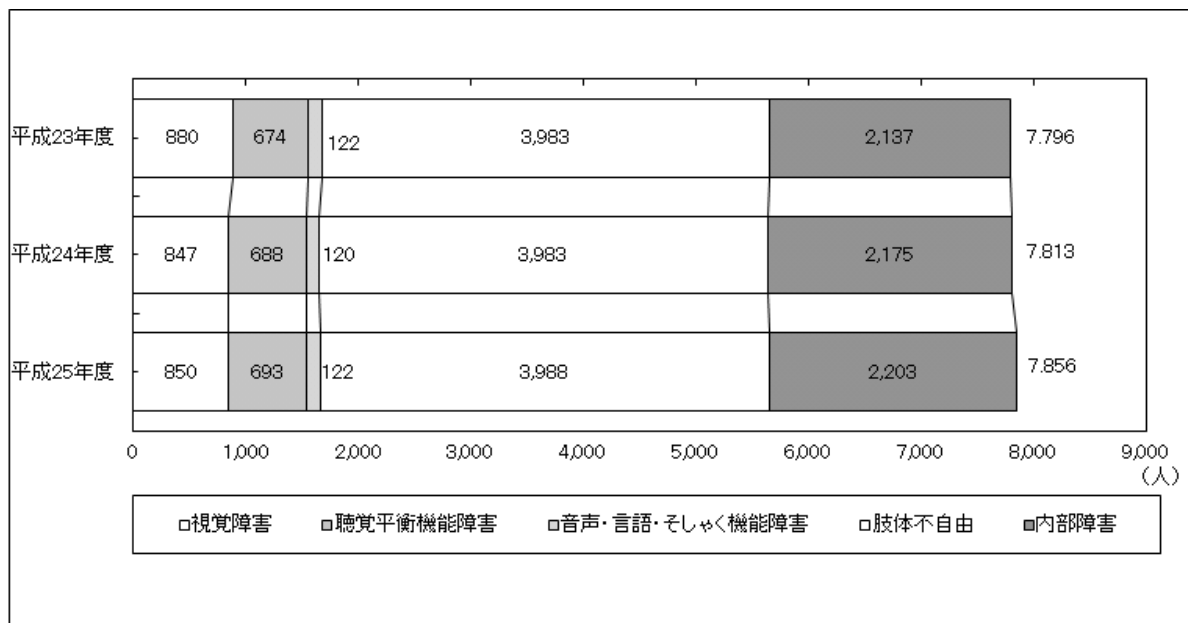
(1) 身体障害者手帳*交付者数の推移

身体障害者手帳*交付者数の推移をみると、近年、微増傾向が続いています。

平成25年度末の障害種別の内訳をみると、肢体不自由の3,988人が最も多く、これに内部障害の2,203人、視覚障害の850人が続いています。

身体障害者手帳交付者数の推移

(各年度末)

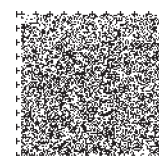
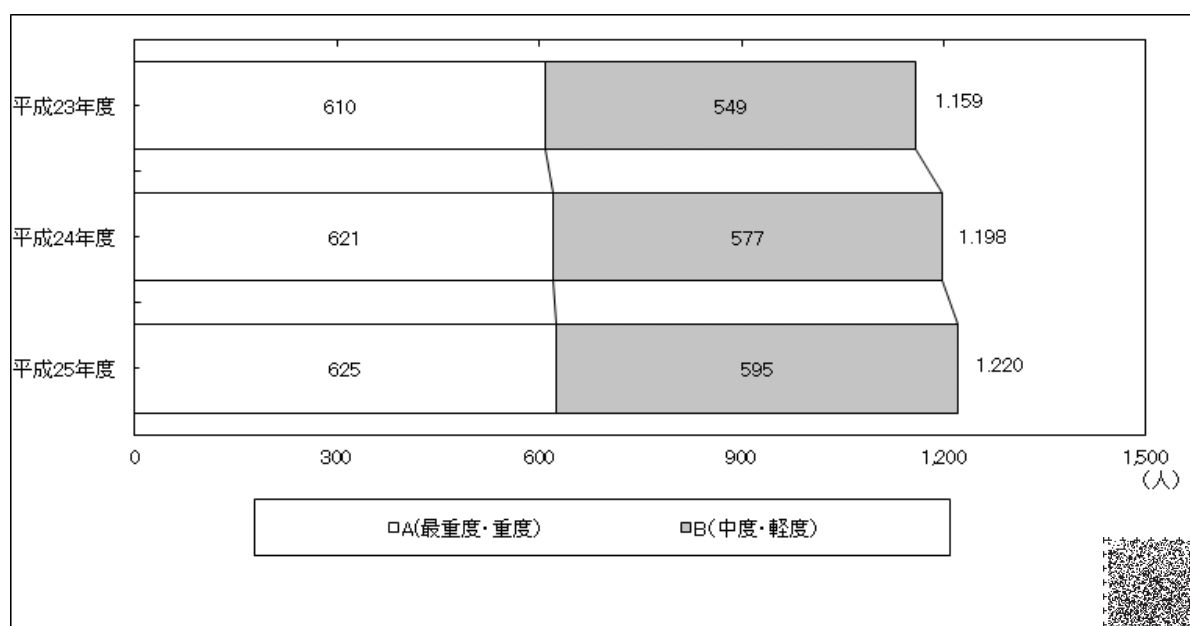


(2) 療育手帳*交付者数の推移

療育手帳*交付者数の推移をみると、A(最重度・重度)、B(中度・軽度)ともに増加傾向となっています。

療育手帳交付者数の推移

(各年度末)

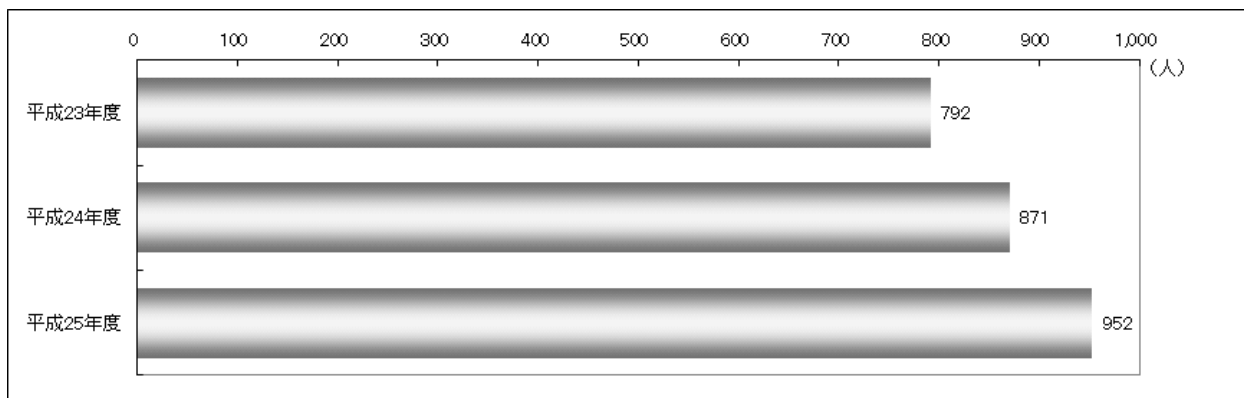


(3)精神保健福祉手帳*交付者数の推移

精神保健福祉手帳*交付者数の推移をみると、増加率が10%前後の大きな伸びとなっています。

精神保健福祉手帳交付者数の推移

(各年度末)

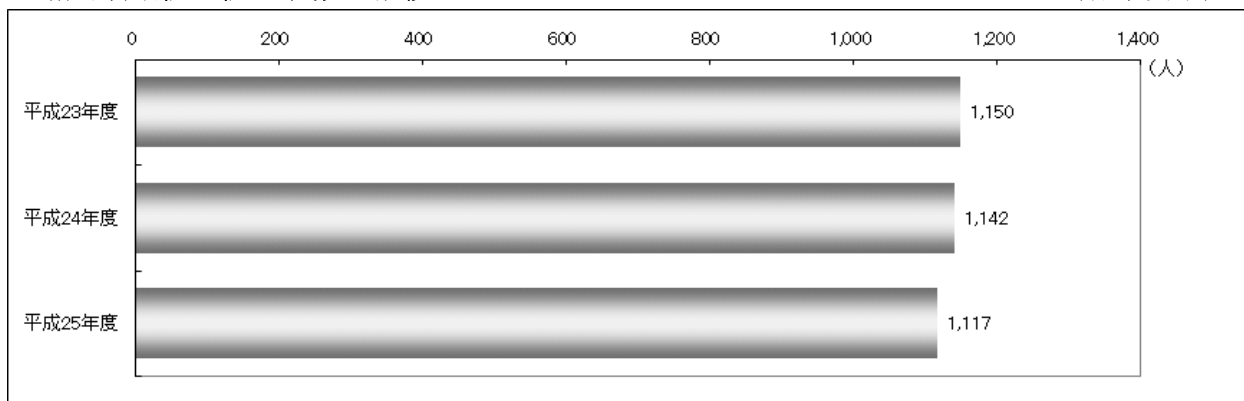


(4)精神科病院入院者数及び通院医療公費負担者数の推移

精神科病院入院患者数の推移をみると、減少傾向となっています。一方、通院医療公費負担者数は、年々、増加傾向にあり、増加率は約10%で推移しています。

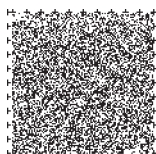
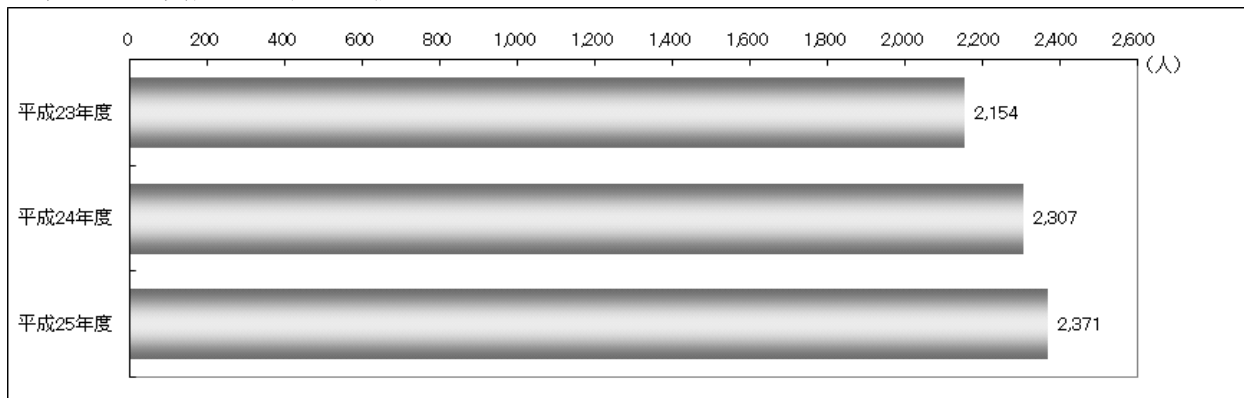
精神科病院入院患者数の推移

(各年度末)



通院医療公費負担者数の推移

(各年度末)



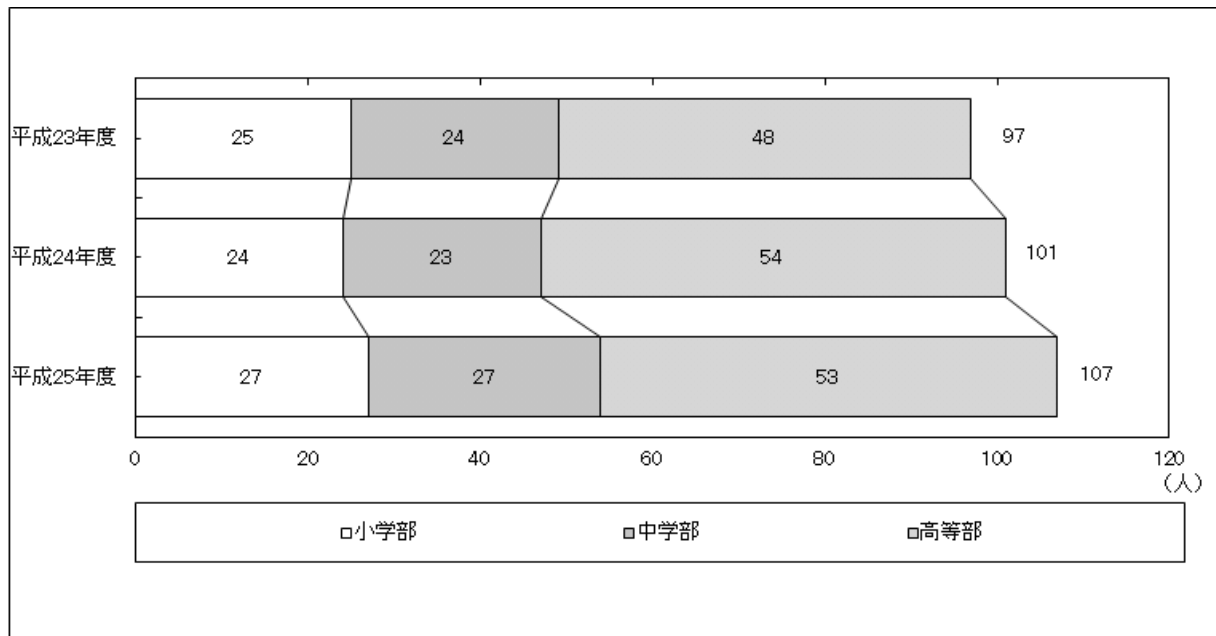
(5) 就学の状況

大牟田特別支援学校*の児童・生徒数の推移をみると、増加傾向にあります。

市内の小・中学校の特別支援学級*に通う児童・生徒数の推移をみると、増加傾向にあり、特に小学部の増加率が高くなっています。

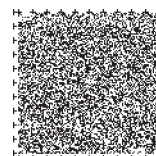
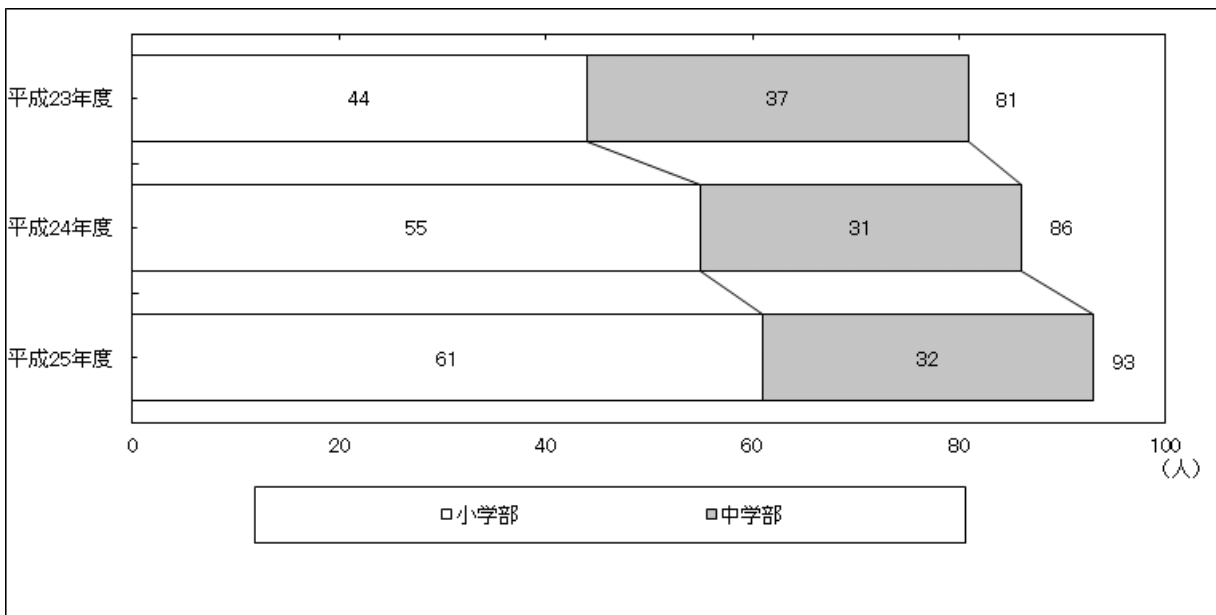
大牟田特別支援学校の児童・生徒数の推移

(各年度末)



特別支援学級に通う児童・生徒数の推移

(各年度末)



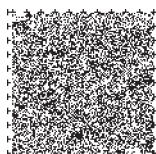
(6)大牟田特別支援学校*(高等部)における卒業時の進路状況

「施設」が最も多く、平成25年度は「施設」9人、「病院」2人で、「就職」は2人となっています。

大牟田特別支援学校卒業時の進路状況（高等部）（各年度末）

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
進 学	0	0	0
就 職	1	0	2
施 設	5	12	9
病 院	5	2	2
自 宅 他	0	0	0
計	11	14	13

単位：(人)



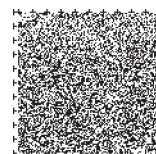
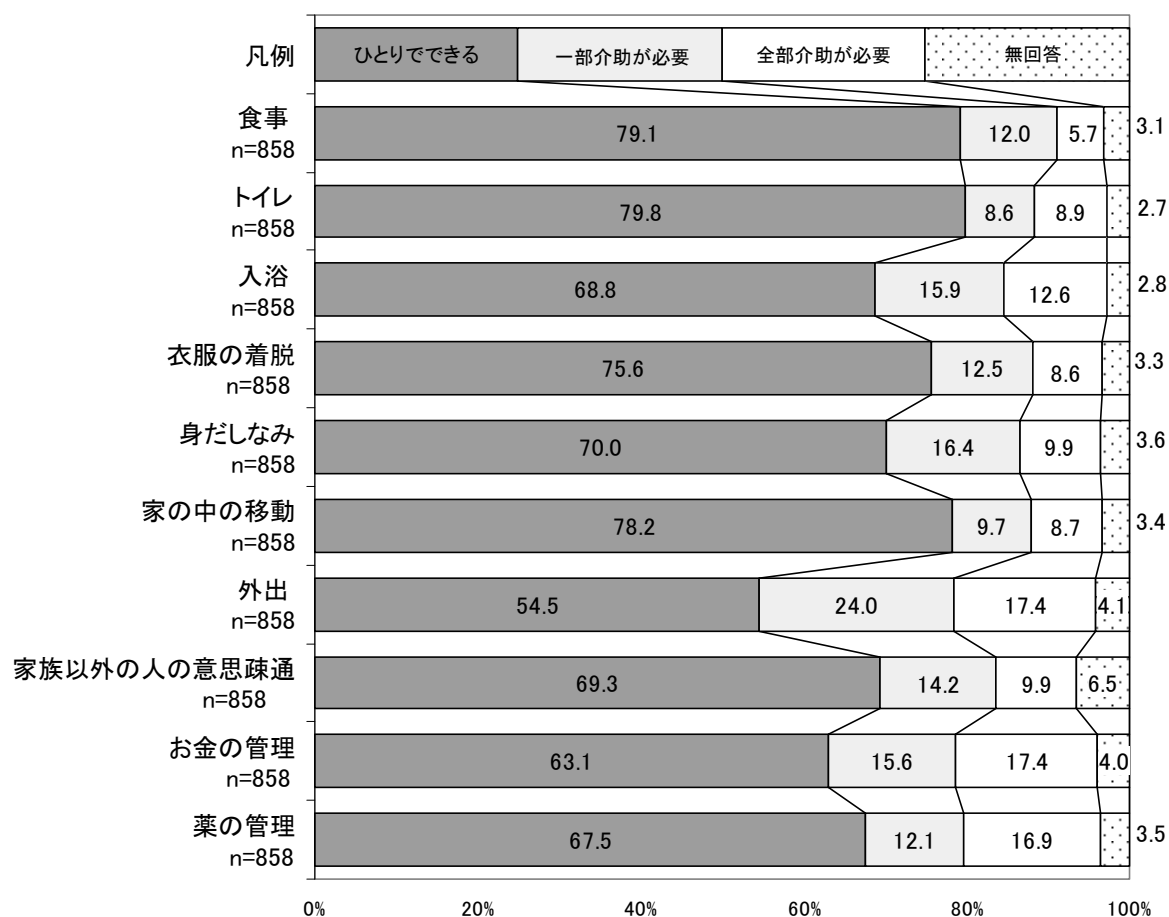
2 福祉に関するアンケート調査結果から

※下記以外の結果は、主要施策の現状と課題で扱う。

(1) 日常生活の状況

日常生活動作*10 項目の中で「全部介助が必要」の割合が最も高いのは、「外出」と「お金の管理」の17.4%。以下、割合が高い方から、「薬の管理」(16.9%)、「入浴」(12.6%)の順。「食事を摂る」、「トイレをする」、「着替える」、「家の中の移動」などで「全部介助が必要」は10%台以下となっています。

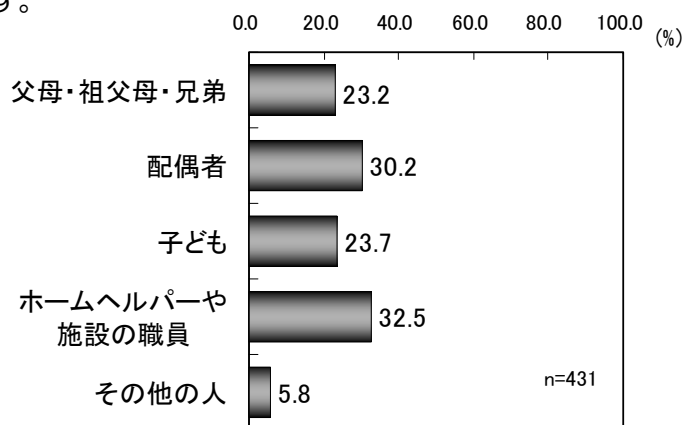
この結果を交付手帳の種類別にみると、「全部介助が必要」は、「身体障害者重度(1～2級)」と「療育手帳*A判定」の割合が高くなっています。



(2) 主な介助者の状況

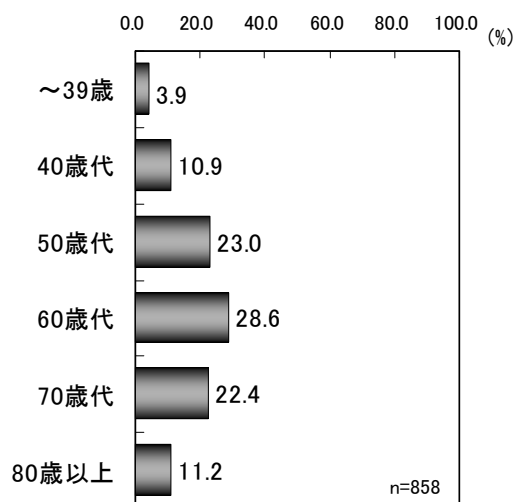
「ホームヘルパー*や施設の職員」の 32.5%が最も高く、これに「配偶者」の 30.2%、「子ども」の 23.7%が続いています。

この結果を交付手帳の種類別にみると、「身体障害者重度（1～2級）」は「ホームヘルパー*や施設の職員」の割合が比較的高く、「療育手帳*所持者」は「父母・祖父母・兄弟」の割合が高くなっています。



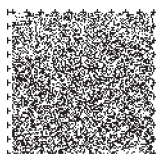
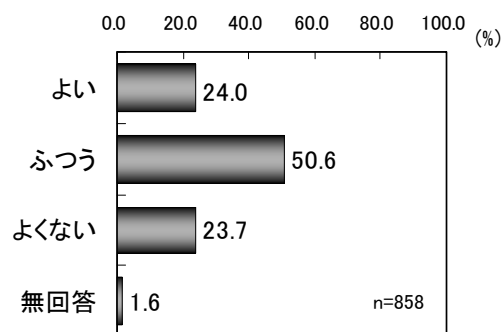
(3) 主な介助者の年齢(平成 26 年 8 月 1 日現在)

「60歳代」の 28.6%が最も高く、これに「50歳代」の 23.0%、「70歳代」の 22.4%が続いています。



(4) 主な介助者の健康状態

「ふつう」の 50.6%が最も高く、これに「よい」の 24.0%、「よくない」の 23.7%が続いています。

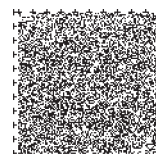


(5)障害福祉サービス*等の今後の利用意向

「利用したい」割合が高い方から、「相談支援」(28.4%)、「居宅介護」(24.2%)、「自立訓練」(22.8%)、「生活介護」(20.2%)、「短期入所」(20.2%)の順となっています。



注) 障害福祉サービスの内容については、P95に掲載しています。



(6) 充実すべき障害のある人に対する行政の支援策

「年金や手当等の充実」の51.3%が最も高くなっています。以下、回答割合の高い方から、「通院・治療のための医療費の助成」(29.8%)、「障害者にやさしいまちづくりの推進」(28.9%)、

「障害のある人に対する社会全体の理解を深めるための啓発や人権教育の充実」(25.5%)、「緊急時や災害時の支援体制の充実」(24.1%)の順となっています。

